

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち	指 標 名	健康づくりに取り組んでいる人の割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	461	
○基本的政策 :07健やかで心豊かに生活できるまちをつくります	指標の目標値	50.3% 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	健康推進課	
○施策 :01健康づくりの普及啓発	関係法令 市 条 例 等	健康増進法			関連計画	健康いきいき21（ 滋賀県健康増進計画）、 ひがしおうみ健康食育推進プラン、 地域福祉計画	作 成 者	今西 嘉代子	
事務事業名	事務事業概要	誰もが生涯を通じて健康でいきいきと暮らせるまちづくりに向け、市民の健康づくりを進めるために健康づくりに関わる啓発事業を開催するとともに、定期的な健診を受けてもらうために各種健康診査の日程を案内する健康ガイドブックを配布します。					予	会 計 名	一般会計
地域保健衛生活動推進事業							算	大事業コード	100000
							款 項 目	040101	

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画																	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度									
	1 健康づくりの推進 ・市民健康づくり推進協議会の開催 3 回 ・健康推進員の養成講座の開催 受講 6 人 ・健康ガイドブックの作成45,000部 ・健康医療フェアの開催11月24日 ・自殺予防対策 自殺対策計画の策定 ゲートキーパー養成講座の開催 7 回 自殺予防啓発 4 回 ・ひがしおうみ健康食育推進プラン進捗管理				1 健康づくりの推進 ・市民健康づくり推進協議会の開催 ・健康推進員の養成講座の開催 ・健康ガイドブックの作成 ・健康医療フェアの開催 ・自殺予防対策 ゲートキーパー養成講座の開催 自殺予防啓発 ・ひがしおうみ健康食育推進プラン進捗管理				1 健康づくりの推進 ・市民健康づくり推進協議会の開催 ・健康推進員の養成講座の開催 ・健康ガイドブックの作成 ・健康医療フェアの開催 ・自殺予防対策 ゲートキーパー養成講座の開催 自殺予防啓発 ・ひがしおうみ健康食育推進プラン進捗管理				1 健康づくりの推進 ・市民健康づくり推進協議会の開催 ・健康推進員の養成講座の開催 ・健康ガイドブックの作成 ・健康医療フェアの開催 ・自殺予防対策 ゲートキーパー養成講座の開催 自殺予防啓発 ・ひがしおうみ健康食育推進プラン進捗管理									
	2 各種関係団体との事業協力及び支援 ・東近江医師会、湖東歯科医師会による保健事業の実施 市民公開講座、各種健康づくり啓発事業の開催 市町保健師協議会				2 各種関係団体との事業協力及び支援 ・東近江医師会、湖東歯科医師会による保健事業の実施 市民公開講座、各種健康づくり啓発事業の開催 市町保健師協議会				2 各種関係団体との事業協力及び支援 ・東近江医師会、湖東歯科医師会による保健事業の実施 市民公開講座、各種健康づくり啓発事業の開催 市町保健師協議会				2 各種関係団体との事業協力及び支援 ・東近江医師会、湖東歯科医師会による保健事業の実施 市民公開講座、各種健康づくり啓発事業の開催 市町保健師協議会									
	3 献血事業 ・全血献血を中心に必要な血液の確保459人 公衆衛生確保対策事業				3 献血事業 ・全血献血を中心に必要な血液の確保 公衆衛生確保対策事業				3 献血事業 ・全血献血を中心に必要な血液の確保 公衆衛生確保対策事業				3 献血事業 ・全血献血を中心に必要な血液の確保 公衆衛生確保対策事業									
	4 市内1浴場に対してつくり湯分等の助成				4 市内1浴場に対してつくり湯分等の助成				4 市内1浴場に対してつくり湯分等の助成				4 市内1浴場に対してつくり湯分等の助成									
	5 食と健康教室の実施 実施26園（園児825人、保護者204人）				5 食と健康教室の実施				5 食と健康教室の実施				5 食と健康教室の実施									
	6 アピアランスサポート助成事業の実施44件				6 アピアランスサポート助成事業の実施				6 アピアランスサポート助成事業の実施				6 アピアランスサポート助成事業の実施									
	7 骨髄等移植ドナー助成事業の実施 2 件				7 骨髄等移植ドナー助成事業の実施				7 骨髄等移植ドナー助成事業の実施				7 骨髄等移植ドナー助成事業の実施									
	指標の年度目標値					50.3%					51.3%					51.3%						
	事業の優先度					B					B											
事業の財源		6,727千円		決算額		国庫支出金		201千円		8,322千円		予算額		国庫支出金							0千円	
				県支出金		1,134千円		県支出金				1,816千円										
				市債		0千円		市債				0千円										
				その他		158千円		その他				147千円										
				一般財源		5,234千円		一般財源				6,359千円										
職員数/人件費		正		4.39人		会計任		0.36人		28,776千円		正		5.21人		会計任		0.3人		32,946千円		

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	46.8%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> ・「東近江市自殺対策計画（第2次）」を策定した ・健康推進員事業として民間商業施設と共同で健康に関する啓発を行った。 ・自殺対策計画を基に、市職員、教職員及び地域を対象にゲートキーパー養成講座を実施した。また、自殺予防啓発として市内高校及び大学に対し啓発活動を実施した。 ・健康フェアと医療フェアを同一日同一会場で実施した。		<改善内容> ・今年度は自殺予防対策のゲートキーパー養成講座については重点的に教職員向けに実施する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		○	財源				
							見直して継続			拡大				
							拡大						現状	○
							縮小						削減	
							事業統合		人員					
							手段見直							
							休止・廃止		拡大					
							完了		現状				○	
									削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○ 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち	指 標 名 高血圧の改善（中等症高血圧160/100mmHg以上の者の割合）	指 標 成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード 209
○ 基本的政策 :07健やかで心豊かに生活できるまちをつくります	指標の目標値 男性6.0% 女性4.0% 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名 健康推進課
○ 施策 :02乳幼児期からの生活習慣病予防の推進	関 係 法 令 市 条 例 等 がん対策基本法、健康増進法、感染症予防法、食育基本法、循環器基本法、高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画	ひがしおうみ健康 食育推進プラン、 東近江市地域福祉 計画、東近江市国民健康保険保健事業等実施計画		
事務事業名 成人保健事業	事務事業概要 急速な高齢化が進む中で生活習慣病の予防に対する市民の意識を高めるため、一般健康診査を始めとする健診事業に関する情報を周知して、各種健診の受診率の向上に努めます。		作 成 者 今西 嘉代子		
			予 算		
			会 計 名 一般会計		
			大 事 業 コード 030000		
			款 項 目 040102		

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度						
	1 健康診査事業 ・正しい知識の普及啓発 結果説明会1,290人 ・ハイリスク者への保健指導、医療機関受診継続の支援 183人 ・糖尿病性腎症重症化予防対象者の未治療者及び治療中断者並びに糖尿病治療中の人への働きかけ 408人				1 健康診査事業 ・正しい知識の普及啓発 ・ハイリスク者への保健指導、医療機関受診継続の支援 ・糖尿病性腎症重症化予防対象者の未治療者及び治療中断者並びに初めて糖代謝異常となった人への働きかけ				1 健康診査事業 ・正しい知識の普及啓発 ・ハイリスク者への保健指導、医療機関受診継続の支援 ・糖尿病性腎症重症化予防対象者の未治療者及び治療中断者並びに初めて糖代謝異常となった人への働きかけ				1 健康診査事業 ・正しい知識の普及啓発 ・ハイリスク者への保健指導、医療機関受診継続の支援 ・糖尿病性腎症重症化予防対象者の未治療者及び治療中断者並びに初めて糖代謝異常となった人への働きかけ						
	2 がん対策事業 ・正しい知識の普及啓発 ・受診率向上策として個別受診勧奨 がん検診受診率 15.1% 胃：6.2%、大腸：13.9%、肺：9.5% 乳：21.3%、子宮：24.7% 検診案内 68,098人				2 がん対策事業 ・正しい知識の普及啓発 ・受診率向上策として個別受診勧奨				2 がん対策事業 ・正しい知識の普及啓発 ・受診率向上策として個別受診勧奨				2 がん対策事業 ・正しい知識の普及啓発 ・受診率向上策として個別受診勧奨						
	・がん検診精密検査の受診率100%に向け取組強化				・がん検診精密検査の受診率100%に向け取組強化				・がん検診精密検査の受診率100%に向け取組強化				・がん検診精密検査の受診率100%に向け取組強化						
	精密検査受診率 胃：89.6% 大腸：66.8%、肺：89.7% 乳：92.0%、子宮：82.2%																		
指標の年度目標値					男性6.0% 女性4.0%					男性6.0% 女性4.0%					男性6.0% 女性4.0%				
事業の優先度					B					B									
事業の財源		130,008千円		決算額		国庫支出金		1,871千円		142,318千円		予算額		国庫支出金		1,784千円			
				県支出金		3,749千円		県支出金				3,598千円							
				市債		0千円		市債				0千円							
				その他		39,705千円		その他				48,286千円							
				一般財源		84,683千円		一般財源				88,650千円							
職員数/人件費		正	6.26人	会計任	1.77人	37,668千円		正	6.27人	会計任	1.71人	38,893千円							

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		男性6.9% 女性5.9%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
		集団健診・検診受診者枠をコロナ禍前に戻したが、コロナ禍の受診控えの影響に加え、市民への健診・検診周知が不十分なこともあり、コロナ禍前の受診率に戻っていない。 生活習慣病、特に高血圧から心臓や脳血管に異常をきたす市民が多く、高血圧への対策を強化していく。 今後も継続して健診・検診の受診率向上及び生活習慣病などの重症化予防の取組強化により、健康寿命の延伸を図っていく。				現状維持		財源			
						見直して継続		拡大		現状	
						拡大		削減		削減	
						縮小					
						事業統合					
						手段見直					
休止・廃止				人員		拡大		現状			
完了						削減		削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち		指 標 名	高血圧の改善（中等症高血圧160/100mmHg以上の者の割合）		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	385	
○基本的政策 :07健やかで心豊かに生活できるまちをつくります		指標の目標値	男性6.0% 女性4.0% 目標年（ 令和07年度 ）		算出方法			○ 継続	ハード	担 当 課 名	健康推進課	
○施策 :02乳幼児期からの生活習慣病予防の推進		関 係 法 令 市 条 例 等	母子保健法				関連計画	ひがしおうみ健康食育推進プラン、子ども子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画				
事務事業名		母子保健事業	母子手帳の交付、妊婦健康診査、各成長発達時期に合わせた乳幼児健診・歯科健診・健康相談・健康教育・家庭訪問を実施します。					予 算				
母子保健事業								会 計 名 大 事 業 コード 款 項 目				
								一般会計 010000 040102				

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度			
	1 母子健診 ・乳幼児健診 4か月、10か月、1歳6か月 2歳6か月、3歳6か月 3,743人 ・妊婦健診 1,140人 ・産後健診 1,191人				1 母子健診 ・1か月児健診 ・乳幼児健診 4か月、10か月、1歳6か月 2歳6か月、3歳6か月 ・妊婦健診 ・産後健診				1 母子健診 ・1か月児健診 ・乳幼児健診 4か月、10か月、1歳6か月 2歳6か月、3歳6か月 ・妊婦健診 ・産婦健診				1 母子健診 ・1か月児健診 ・乳幼児健診 4か月、10か月、1歳6か月 2歳6か月、3歳6か月 ・妊婦健診 ・産婦健診			
	2 乳幼児等教育・相談・訪問等 ・7か月児相談 618人 ・マタニティ教室 173人 ・乳幼児食相談 73組 152人 ・新生児訪問 686人 ・母子健康手帳交付 778人				2 乳幼児等教育・相談・訪問等 ・7か月児相談 ・マタニティ教室 ・乳幼児食相談 ・新生児訪問 ・母子健康手帳交付				2 乳幼児等教育・相談・訪問等 ・7か月児相談 ・マタニティ教室 ・乳幼児食相談 ・新生児訪問 ・母子健康手帳交付				2 乳幼児等教育・相談・訪問等 ・7か月児相談 ・マタニティ教室 ・乳幼児食相談 ・新生児訪問 ・母子健康手帳交付			
	3 不育症治療費助成事業 1件				3 不育症治療費助成事業				3 不妊治療・不育症治療費助成事業				3 不妊治療・不育症治療費助成事業			
	4 未熟児養育医療給付事業 24人 5 産後ケア事業 短期:25人 															

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		男性6.9% 女性5.9%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 妊娠から子育ての切れ目ない支援を行うため、産前・産後の支援事業や多胎児の困難さに対応したサポート事業を展開した。子育て環境の変化により、不安が高く、困り感を抱えた保護者が増えており、子育て支援センターと連携し伴走型支援を行うとともに、福祉との連携が必要なケースについてはこども家庭センターと合同ケース会議を行い、個々に合わせた相談支援を行った。今後も支援を必要とする家庭の増加が予測され、関係機関と連携支援し、子供の健全な成長のための普及啓発も行っていく。		<改善内容> 妊娠期から出産、乳幼児期にわたる切れ目ない支援を目指し、産後ケアや多胎妊産婦の支援等、必要な人に必要な支援が届くような相談支援の充実をはかる。新たに1か月児健診の一部費用助成を行い、母子が安全に妊娠、出産、産後を過ごせる環境を整える。 関係機関と情報を共有し連携することで、子育て家庭の不安の軽減や孤立化を予防し、母子及び子育て家庭の健康を支援する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持		財源				
						見直しして継続		拡大				
						拡大		現状			○	
						縮小		削減				
						事業統合						
						手段見直し						
						休止・廃止		拡大				
								現状			○	
完了		削減										

令和06年度 事務事業評価

- 施策 : 02乳幼児期からの生活習慣病予防の推進

方向性

令和06年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	男性6.9% 女性5.9%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 保健センターの施設管理を行った。築6年となり、修繕箇所の増加により、その都度修繕対応を行った。		<改善内容> 保健センターの維持管理を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		財源			
							見直して継続					
							拡大			拡大		
							縮小			現状	○	
							事業統合		削減			
							手段見直		人員			
							休止・廃止		拡大			
完了		現状	○									
		削減										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :07健やかで心豊かに生活できるまちをつくります

- **施策** :02乳幼児期からの生活習慣病予防の推進

事務事業名 歯科保健事業	事務事業概要	市民への啓発を行うとともに生涯にわたる歯科保健対策を行います。	関連計画			
				予算	会 計 名	一般会計
					大事業コード	020000
				款 項 目	040102	

令和06年度 事務事業実績	令和07年度 実施計画
---------------	-------------

主な事業内容 (年次計画) (実績) Plan 1 Do 2	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	1 フッ化物洗口事業 ・フッ化物洗口実施 (5歳児、小学生全学年対象) 27園 (856人) 22校 (5,667人) ・フッ化物洗口事業検討会開催 1回 ・保護者説明会開催 25園＋動画配信 2 歯周疾患検診、指導、教育、相談等 ・園児対象歯科指導 27園 (3,612人) ・親と子のよい歯のコンクール 6組 ・シニアおうち自慢コンテスト 5人 ・歯科健康教育 (出前講座) 1回 (20人) ・歯科健康相談 (成人健診時) 17回 (403人) ・歯周疾患検診 151人	1 フッ化物洗口事業 ・フッ化物洗口実施 (園児、小学生全学年対象) ・フッ化物洗口事業検討会開催 ・保護者説明会開催 2 歯周疾患検診、指導、教育、相談等 ・園児対象歯科指導 ・親と子のよい歯のコンクール ・シニアおうち自慢コンテスト ・歯科健康教育 (出前講座) ・歯科健康相談 (成人健診時) ・歯周疾患検診	1 フッ化物洗口事業 ・フッ化物洗口実施 (園児、小学生全学年対象) ・フッ化物洗口事業検討会開催 ・保護者説明会開催 2 歯周疾患検診、指導、教育、相談等 ・園児対象歯科指導 ・親と子のよい歯のコンクール ・歯科健康教育 (出前講座) ・歯科健康相談 (成人健診時) ・歯周疾患検診	1 フッ化物洗口事業 ・フッ化物洗口実施 (園児、小学生全学年対象) ・フッ化物洗口事業検討会開催 ・保護者説明会開催 2 歯周疾患検診、指導、教育、相談等 ・園児対象歯科指導 ・親と子のよい歯のコンクール ・歯科健康教育 (出前講座) ・歯科健康相談 (成人健診時) ・歯周疾患検診
	指標の年度目標値	男性6.0% 女性4.0%	男性6.0% 女性4.0%	男性6.0% 女性4.0%
	事業の優先度	B	B	B
事業の財源	決算額 5,048千円	国庫支出金	2,940千円	
		県支出金	0千円	
		市債	0千円	
		その他	0千円	
		一般財源	2,108千円	
職員数/人件費	正 1.75人 会計任 0.85人	予算額 6,817千円	国庫支出金	3,807千円
		1人	県支出金	0千円
			市債	0千円
			その他	0千円
			一般財源	3,010千円
職員数/人件費	正 2.09人 会計任 1人	15,293千円		

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価	令和07年度 改善の取り組み	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分
---------------	----------------	-----------------------

指標の年度実績	Do 2	男性6.9% 女性5.9%	Action 4	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> ・歯周疾患検診の勧奨通知を全対象年齢に送付し啓発した。 ・親と子のよい歯のコンクールとシニアおうち自慢コンテストを同時開催し啓発活動を行った。	<改善内容> ・フッ化物洗口の保護者説明会等を再度強化し、むし歯予防の基本は歯垢の除去である等の啓発を実施する。	事業の方向性	現状維持	○ 財源	
				見直して継続	拡大	
				拡大	現状	
				縮小	削減	
				事業統合	人員	
				手段見直		
				休止・廃止	拡大	
					現状	
					削減	
				完了		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち	指 標 名	80歳の高齢者が週1回以上外出している割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	7997	
○基本的政策	:07健やかで心豊かに生活できるまちをつくります	指標の目標値	17.4%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○継続	ハード	担 当 課 名	健康推進課	
○施策	:03介護予防の推進	関係法令 市 条 例 等	介護保険法、東近江市介護保険条例			関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、ひがしおうみ健康食育推進プラン、東近江市地域福祉計画	作 成 者	今西 嘉代子	
事務事業名 介護予防普及啓発事業		事務事業概要	介護予防教室や出前講座を開催し、介護予防サポーターの養成を行います。					予 算	会 計 名	介護保険特別会
								大事業コード	020000	
							款 項 目	050201		

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度			令和08年度		令和09年度	
	1 介護予防普及啓発 ・ 出前講座 48回 942人 ・ 出前講座以外の介護予防普及啓発 38回 1,130人				1 介護予防普及啓発 ・ 出前講座 ・ 出前講座以外の介護予防普及啓発			1 介護予防普及啓発 ・ 出前講座 ・ 出前講座以外の介護予防普及啓発		1 介護予防普及啓発 ・ 出前講座 ・ 出前講座以外の介護予防普及啓発	
	指標の年度目標値				17.4%			17.4%		17.4%	
	事業の優先度				B						
	事業の財源		決算額 2,135千円		予算額 2,848千円		国庫支出金 712千円		国庫支出金 356千円		国庫支出金 356千円
		県支出金 267千円				県支出金 356千円		県支出金 356千円		県支出金 356千円	
		市債 0千円				市債 0千円		市債 0千円		市債 0千円	
		その他 576千円				その他 769千円		その他 769千円		その他 769千円	
		一般財源 799千円				一般財源 1,011千円		一般財源 1,011千円		一般財源 1,011千円	
職員数/人件費		正	4.2人	会計任	0.24人	22,602千円	正	3.92人	会計任	0.4人	22,893千円

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		65.3%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> 高齢者が自分自身の健康状態を振り返り、自らフレイル予防、介護予防に取り組める機会が増えるよう、啓発及び個別指導を実施する。 引き続き、他課や商業施設、社会福祉協議会と連携しながら、各専門職が効果的に地域に介入できるようにしていく。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
					現状維持		○ 財源				
					見直して継続		拡大				
					拡大		現状			○	
					縮小		削減				
					事業統合		人員				
					手段見直		拡大				
休止・廃止				現状		○					
完了				削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○ 基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち	指 標 名 麻しん風しんの予防接種率（第1期、第2期）	指 標 成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード 149
○ 基本的政策 :07健やかで心豊かに生活できるまちをつくります	指標の目標値 95.0% 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名 健康推進課
○ 施策 :04感染症予防対策の推進	関 係 法 令 予防接種法	関連計画 予防接種により国民全体の免疫水準を維持するために、一定の接種率を確保することが重要であるため、予防接種の接種機会を周知するとともに、定期的な各種予防接種を実施します。	東近江市地域福祉計画		作 成 者 今西 嘉代子
事務事業名 感染症予防対策事業	市 条 例 等				予 算 会 計 名 一般会計
	事務事業概要				大事業コード 010000
					款 項 目 040103

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度								
	1 防疫用消耗品等購入(更新) 2 予防接種事業 ・ B C G 674人 ・ 不活化ポリオ0人 ・ 5種混合(ｼﾞﾌﾚｱ・百日咳・不活化ﾎﾞﾘｵ・破傷風・ﾋﾌﾞ混合) 1,857人 ・ 4種混合(ｼﾞﾌﾚｱ・百日咳・不活化ﾎﾞﾘｵ・破傷風混合) 975人 ・ 3種混合(ｼﾞﾌﾚｱ・百日咳・破傷風混合) 1人 ・ 2種混合(ｼﾞﾌﾚｱ・破傷風混合) 929人 ・ MR (麻しん・風しん混合) 1,561人 ・ 日本脳炎3,585人 ・ 子宮頸がん3,875人 ・ 定期接種及びキャッチアップ接種 ・ ヒブ849人 ・ 小児用肺炎球菌2,726人 ・ 高齢者インフルエンザ16,896人 ・ 成人用肺炎球菌389人 ・ 水痘1,383人 ・ B型肝炎2,049人 ・ ロタ1,680人 ・ 新型コロナウイルス6,071人 3 成人用風しん予防接種費用助成事業30人 4 風しん対策業務 抗体検査499人 ・ 予防接種160人 5 予防接種費用助成事業 造血幹細胞移植等による予防接種再接種助成11件 帯状疱疹任意予防接種費用助成912人				1 防疫用消耗品等購入(更新) 2 予防接種事業 ・ B C G ・ 不活化ポリオ ・ 5種混合(ｼﾞﾌﾚｱ・百日咳・不活化ﾎﾞﾘｵ・破傷風・ﾋﾌﾞ混合) ・ 4種混合(ｼﾞﾌﾚｱ・百日咳・不活化ﾎﾞﾘｵ・破傷風混合) ・ 3種混合(ｼﾞﾌﾚｱ・百日咳・破傷風混合) ・ 2種混合(ｼﾞﾌﾚｱ・破傷風混合) ・ MR (麻しん・風しん混合) ・ 日本脳炎 ・ 子宮頸がん ・ ヒブ ・ 小児用肺炎球菌 ・ 高齢者インフルエンザ ・ 成人用肺炎球菌 ・ 水痘 ・ B型肝炎 ・ ロタ ・ 新型コロナウイルス 3 成人用風しん予防接種費用助成事業 4 予防接種費用助成事業 造血幹細胞移植等による予防接種再接種助成 帯状疱疹任意予防接種費用助成				1 防疫用消耗品等購入(更新) 2 予防接種事業 ・ B C G ・ 不活化ポリオ ・ 5種混合(ｼﾞﾌﾚｱ・百日咳・不活化ﾎﾞﾘｵ・破傷風・ﾋﾌﾞ混合) ・ 4種混合(ｼﾞﾌﾚｱ・百日咳・不活化ﾎﾞﾘｵ・破傷風混合) ・ 3種混合(ｼﾞﾌﾚｱ・百日咳・破傷風混合) ・ 2種混合(ｼﾞﾌﾚｱ・破傷風混合) ・ MR (麻しん・風しん混合) ・ 日本脳炎 ・ 子宮頸がん ・ ヒブ ・ 小児用肺炎球菌 ・ 高齢者インフルエンザ ・ 成人用肺炎球菌 ・ 水痘 ・ B型肝炎 ・ ロタ ・ 新型コロナウイルス 3 成人用風しん予防接種費用助成事業 4 予防接種費用助成事業 造血幹細胞移植等による予防接種再接種助成 帯状疱疹任意予防接種費用助成				1 防疫用消耗品等購入(更新) 2 予防接種事業 ・ B C G ・ 不活化ポリオ ・ 5種混合(ｼﾞﾌﾚｱ・百日咳・不活化ﾎﾞﾘｵ・破傷風・ﾋﾌﾞ混合) ・ 4種混合(ｼﾞﾌﾚｱ・百日咳・不活化ﾎﾞﾘｵ・破傷風混合) ・ 3種混合(ｼﾞﾌﾚｱ・百日咳・破傷風混合) ・ 2種混合(ｼﾞﾌﾚｱ・破傷風混合) ・ MR (麻しん・風しん混合) ・ 日本脳炎 ・ 子宮頸がん ・ ヒブ ・ 小児用肺炎球菌 ・ 高齢者インフルエンザ ・ 成人用肺炎球菌 ・ 水痘 ・ B型肝炎 ・ ロタ ・ 新型コロナウイルス 3 成人用風しん予防接種費用助成事業 4 予防接種費用助成事業 造血幹細胞移植等による予防接種再接種助成 帯状疱疹任意予防接種費用助成								
	指標の年度目標値				94.0%				95.0%				96.0%				96.0%				
	事業の優先度				B				B												
	事業の財源		決算額 448,918千円		国庫支出金		2,170千円		予算額 484,011千円		国庫支出金						0千円				
					県支出金		123千円				県支出金						225千円				
					市債		0千円				市債						0千円				
その他					49,468千円		その他				0千円										
一般財源					397,157千円		一般財源				483,786千円										
職員数/人件費		正		4.05人		会計任		1.03人		26,120千円		正		3.8人		会計任		1.7人		28,667千円	

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	95.1%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> ・昨年に続き、風しんの抗体検査・予防接種にかかるクーポン券を未接種者に送付し最終年度の周知啓発と接種勧奨を図った。また、HPVワクチンキャッチアップ対象者には勧奨ハガキを送付し周知、啓発を行った。		<改善内容> ・麻しん風しんの免疫獲得に向け、小児への接種勧奨を行う。また、HPVワクチンキャッチアップ接種期間延長により、対象者への周知啓発を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		財源			
							見直して継続					
							拡大					
							縮小					
							事業統合					
							手段見直		人員			
							休止・廃止					
							完了					
		拡大										
		現状		○								
		削減										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :08質の高い医療が受けられるまちをつくります
- **施策** :01地域医療の充実

事務事業名 病院事業会計支出金	指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標	－	新規 ○ 継続	○ ソフト ハード	事務事業コード	176
	指標の目標値	－	算出方法	目標年（ 令和07年度 ）			担当課名	地域医療政策課
	関係法令 市条例等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令	関連計画				作成者	角 忠範
	事務事業概要	病院事業会計への一般会計からの支出金					予 算 会 計 名 大 事 業 コード 款 項 目	一般会計 030000 040101

令和06年度 事務事業実績

令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 一般会計から病院事業会計への支出金 能登川病院運営	1 一般会計から病院事業会計への支出金 ・能登川病院運営 ・蒲生医療センター整備		1 一般会計から病院事業会計への支出金 ・能登川病院運営 ・蒲生医療センター整備・運営		1 一般会計から病院事業会計への支出金 ・能登川病院運営 ・蒲生医療センター運営	
	指標の年度目標値	－		－		－	
	事業の優先度	C					
	事業の財源	決算額 245,000千円	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 245,000千円	予算額 489,124千円	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 283,300千円 その他 0千円 一般財源 205,824千円		
職員数/人件費	正 0.09人 会計任 0.03人	672千円	正 0.39人 会計任 0.03人	2,059千円			

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	—	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> —		<改善内容> —		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
					現状維持		財源		令和8年度以降 能登川病院新築時の起債の償還期間が終了することによる支出金の減少 蒲生医療センターの病院化に伴い、同センターの会計を病院事業会計に移行する。			
					見直して継続							
					拡大						拡大	○
					縮小						現状	
					事業統合						削減	
					手段見直		人員					
					休止・廃止				拡大	○		
					完了				現状			
									削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち

○基本的政策 :08質の高い医療が受けられるまちをつくります

○施策 :01地域医療の充実

事務事業名

救急医療体制整備事業

指 標 名

病院や救急時の医療体制に満足している人の割合

指標の目標値

60.0% 目標年（ 令和07年度 ）

関 係 法 令

医療法、国民健康保険法、東近江市国民健康保険診療所条例

市 条 例 等

地域における救急医療体制を充実させるため、医師会等と協力し、休日・夜間の救急医療体制の確保に努めます。

事務事業概要

指 標

成果指標一覧のとおり

算出方法

新規

○ 継続

○ ソフト

ハード

事務事業コード

358

担 当 課 名

地域医療政策課

作 成 者

角 忠範

予 会 計 名

一般会計

大 事 業 コード

110000

款 項 目

040101

令和06年度 事務事業実績

令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和06年度					令和07年度					令和08年度					令和09年度								
	1 救急医療業務 ・平日夜間救急医療輪番（東近江医師会） ・休日急患診療所（東近江行政組合） ・二次救急医療体制					1 救急医療業務 ・平日夜間救急医療輪番（東近江医師会・東近江薬剤師会） ・休日急患診療所（東近江行政組合） ・二次救急医療体制					1 救急医療業務 ・平日夜間救急医療輪番（東近江医師会・東近江薬剤師会） ・休日急患診療所（東近江行政組合） ・二次救急医療体制					1 救急医療業務 ・平日夜間救急医療輪番（東近江医師会・東近江薬剤師会） ・休日急患診療所（東近江行政組合） ・二次救急医療体制								
	2 県救急医療情報システムへの負担					2 県救急医療情報システムへの負担					2 県救急医療情報システムへの負担					2 県救急医療情報システムへの負担								
	Plan 1																							
	Do 2																							
指標の年度目標値					57.2%					60.0%					60.0%					60.0%				
事業の優先度					B					B														
事業の財源		決算額		40,290千円		国庫支出金		0千円		予算額		国庫支出金		0千円				60.0%						
						県支出金		0千円				県支出金		0千円										
						市債		0千円				市債		0千円										
						その他		0千円				その他		0千円										
						一般財源		40,290千円				一般財源		42,436千円										
職員数/人件費		正	0.09人	会計任	0.27人	1,286千円		正	0.12人	会計任	0.27人	1,571千円												

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績		Do 2	50.7%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 東近江行政組合が担う二次救急医療体制及び一次救急医療体制となる休日急患診療所の運営に係る負担金を支出するとともに、東近江医師会に対し、平日夜間救急医療輪番制の業務を委託した。 平日夜間医療救急輪番制において、輪番医と共に開業している調剤薬局への支援が必要となっている。 。 今後も継続して、救急医療体制を維持する必要がある。		<改善内容> 市民が安心して暮らせるよう救急医療体制を維持する。 令和7年度から新たに平日夜間調剤薬局輪番に係る業務委託を開始する。		事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容					
									財源							
									拡大		現状		削減			
									人員		拡大		現状		削減	
									拡大		現状		削減			
									人員		拡大		現状		削減	
									拡大		現状		削減			
									人員		拡大		現状		削減	
									拡大		現状		削減			
									人員		拡大		現状		削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち

○基本的政策 :08質の高い医療が受けられるまちをつくります

○施策 :01地域医療の充実

事務事業名

国民健康保険(施設勘定)特別会計繰出金

指標名

適正な事務の執行(指標設定しない)

指標の目標値

ー 目標年(令和07年度)

関係法令

国民健康保険法、東近江市国民健康保険条例

市条例等

事務事業概要

国民健康保険(施設勘定)特別会計への一般会計からの繰出金

指標

ー

算出方法

新規

○継続

ソフト

ハード

事務事業コード

359

担当課名

地域医療政策課

作成者

角 忠範

予算

会計名

一般会計

大事業コード

020000

款項目

040101

関連計画

令和06年度 事務事業実績

令和07年度 実施計画

令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 一般会計から国民健康保険(施設勘定)特別会計への繰出金	1 一般会計から国民健康保険(施設勘定)特別会計への繰出金	1 一般会計から国民健康保険(施設勘定)特別会計への繰出金	1 一般会計から国民健康保険(施設勘定)特別会計への繰出金	1 一般会計から国民健康保険(施設勘定)特別会計への繰出金	1 一般会計から国民健康保険(施設勘定)特別会計への繰出金	1 一般会計から国民健康保険(施設勘定)特別会計への繰出金
指標の年度目標値	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
事業の優先度	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
事業の財源	決算額 144,345千円	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	市債 0千円	その他 1,800千円	一般財源 142,545千円	
職員数/人件費	正 0.09人 会計任 0人	640千円	正 0.12人 会計任 0人	814千円			

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	ー	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> ー		<改善内容> ー		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	財源	令和8年度以降 蒲生医療センターの病院化に伴い、同センターの会計を病院事業会計に移行する。
					見直して継続	拡大	
					拡大	現状	
					縮小	削減	
					事業統合	人員	
					手段見直		
					休止・廃止	拡大	
						現状	
					完了	削減	

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- **基本目標** :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち
- **基本的政策** :08質の高い医療が受けられるまちをつくります

○ **施策** :01地域医療の充実

事務事業名

地域医療確保対策事業

指 標 名	病院や救急時の医療体制に満足している人の割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	4810	
指標の目標値	60.0%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	地域医療政策課	
関係法令 市 条 例 等	医療法、国民健康保険法			関連計画	東近江病院等整備 計画	作 成 者	角 忠 範	
事務事業概要	市民が安定的に良質な医療が受けられるよう地域における医師確保を進めるとともに、医療提供体制の整備を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
							大 事 業 コード	120000
					款 項 目	040101		

令和06年度 事務事業実績

令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度					令和07年度					令和08年度					令和09年度													
	1 医師確保対策 ・大学医局、滋賀県等への医師派遣依頼					1 医師確保対策 ・大学医局、滋賀県等への医師派遣依頼					1 医師確保対策 ・大学医局、滋賀県等への医師派遣依頼					1 医師確保対策 ・大学医局、滋賀県等への医師派遣依頼													
	2 滋賀医科大学地域医療教育研究拠点の維持					2 滋賀医科大学地域医療教育研究拠点の維持					2 滋賀医科大学地域医療教育研究拠点の維持					2 滋賀医科大学地域医療教育研究拠点の維持													
	3 政策的医療の実施 ・能登川病院における小児・救急医療の充実 ・蒲生医療センター等における総合家庭医・訪問診療等の充実 ・東近江総合医療センターにおける救急医療、小児・小児救急医療、周産期医療、精神・神経等医療の充実 ・永源寺東部出張診療所におけるへき地医療					3 政策的医療の実施 ・能登川病院における小児・救急医療の充実 ・蒲生医療センター等における総合家庭医・訪問診療等の充実 ・東近江総合医療センターにおける救急医療、小児・小児救急医療、周産期医療、精神・神経等医療の充実 ・永源寺東部出張診療所におけるへき地医療					3 政策的医療の実施 ・能登川病院における小児・救急医療の充実 ・蒲生医療センター等における総合家庭医・訪問診療等の充実 ・東近江総合医療センターにおける救急医療、小児・小児救急医療、周産期医療、精神・神経等医療の充実 ・永源寺東部出張診療所におけるへき地医療					3 政策的医療の実施 ・能登川病院における小児・救急医療の充実 ・蒲生医療センター等における総合家庭医・訪問診療等の充実 ・東近江総合医療センターにおける救急医療、小児・小児救急医療、周産期医療、精神・神経等医療の充実 ・永源寺東部出張診療所におけるへき地医療													
指標の年度目標値		57.2%								指標の年度目標値		60.0%								指標の年度目標値		60.0%							
事業の優先度		B								事業の優先度		B								事業の優先度		B							
事業の財源		決算額		259,445千円		国庫支出金		0千円		予算額		265,627千円		国庫支出金		30,500千円													
						県支出金		0千円						県支出金		0千円													
						市債		0千円						市債		0千円													
						その他		57,671千円						その他		93,693千円													
						一般財源		201,774千円						一般財源		141,434千円													
職員数/人件費		正		1.42人		会計任		0.3人		10,063千円		正		1.42人		会計任		0.3人		10,872千円									

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績		Do 2	50.7%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分													
事務事業の改善内容	<成果・課題> 医師確保対策として滋賀医科大学地域医療教育研究拠点に係る寄附を継続した。また、能登川病院における小児・救急医療の充実及び蒲生医療センターでの総合家庭医・訪問診療等の充実のため、指定管理者に対し、政策的医療交付金を交付した。 令和6年度から東近江メディカルサポートセンターの指定管理者に対し、救急医療や周産期医療等に係る政策的医療交付金を交付した。 地域医療の確保のため、今後も政策的医療等の継続的な実施が必要である。			<改善内容> 救急医療をはじめ、小児医療、周産期医療、精神・神経医療、訪問診療及びへき地医療等を充実することで、市民が安定的に良質な医療が受けられるよう、今後も継続して医師確保や政策的医療を実施する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容										
						現状維持		○	財源		<table><tr><td colspan="2"></td></tr><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>現状</td><td>○</td></tr><tr><td>削減</td><td></td></tr></table>				拡大		現状	○	削減	
						拡大														
						現状	○													
						削減														
						見直して継続														
<table><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>縮小</td><td></td></tr><tr><td>事業統合</td><td></td></tr><tr><td>手段見直</td><td></td></tr></table>		拡大		縮小		事業統合		手段見直												
拡大																				
縮小																				
事業統合																				
手段見直																				
休止・廃止		人員		<table><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>現状</td><td>○</td></tr><tr><td>削減</td><td></td></tr></table>		拡大		現状	○	削減										
拡大																				
現状	○																			
削減																				
完了																				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち		指 標 名	病院や救急時の医療体制に満足している人の割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8002	
○基本的政策 :08質の高い医療が受けられるまちをつくります		指標の目標値	60.0%	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	地域医療政策課	
○施策 :01地域医療の充実		関係法令 市 条 例 等	医療法、国民健康保険法、東近江市国民健康保険診療所条例、東近江市国民健康保険診療所条例施行規則			関連計画	－	作 成 者	角 忠 範	
事務事業名 (国施)国保診療所運営事業		事務事業概要	地域住民の健康管理や日常的に多発する一般的な疾病に対応する初期医療の役割を担うことを目的として、市内診療所、出張所の運営を行います。					予 算	会 計 名	国民健康保険 (
								大事業コード	xx0000	
							款 項 目	xxxxxx		

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度						
	1 施設維持管理 ＜指定管理＞・永源寺診療所 ・永源寺東部出張診療所 ・あいとう診療所 ・蒲生医療センター 長峰診療所、鋳物師診療所				1 施設維持管理 ＜指定管理＞・永源寺診療所 ・永源寺東部出張診療所 ・あいとう診療所 ・蒲生医療センター 長峰診療所、鋳物師診療所				1 施設維持管理 ＜指定管理＞・永源寺診療所 ・永源寺東部出張診療所 ・あいとう診療所				1 施設維持管理 ＜指定管理＞・永源寺診療所 ・永源寺東部出張診療所 ・あいとう診療所						
	2 医療器械器具の維持管理及び更新				2 医療器械器具の維持管理及び更新				2 医療器械器具の維持管理及び更新				2 医療器械器具の維持管理及び更新						
	3 健康管理事業 ・相談事業、健康教育、保健衛生事業等				3 健康管理事業 ・相談事業、健康教育、保健衛生事業等				3 健康管理事業 ・相談事業、健康教育、保健衛生事業等				3 健康管理事業 ・相談事業、健康教育、保健衛生事業等						
	4 家庭医の養成				4 家庭医の養成				4 診療所施設整備の検討				4 診療所施設整備の検討						
	5 診療所施設整備の検討				5 診療所施設整備の検討				5 診療所の指定管理の継続				5 診療所の指定管理の継続						
6 診療所の指定管理の継続				6 診療所の指定管理の継続															
指標の年度目標値					60.0%					60.0%					60.0%				
事業の優先度					B					B									
事業の財源		決算額 226,634千円		国庫支出金		0千円		予算額 134,000千円		国庫支出金		0千円							
				県支出金		0千円				県支出金		0千円							
				市債		56,200千円				市債		0千円							
				その他		19,394千円				その他		9,857千円							
				一般財源		151,040千円				一般財源		124,143千円							
職員数/人件費		正	1.27人	会計任	0.2人	8,633千円		正	0.75人	会計任	0.2人	6,525千円							

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	50.7%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 各診療所において、診療を行うとともに疾病予防のための保健事業や予防接種などを積極的に実施した。 引き続き、計画的に施設整備を実施する必要がある。		<改善内容> 診療所施設整備の検討を行い、計画的に施設整備を実施する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		財源		令和8年度以降 蒲生医療センターの病院化に伴い、同センターの会計を病院事業会計に移行する。	
							見直して継続					
							拡大		拡大			
							縮小		現状			
							事業統合		削減			
							手段見直					
休止・廃止				人員		拡大						
						現状						
						削減		○				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :04共に見守り支え合い豊かに暮らせるまち		指 標 名	病院や救急時の医療体制に満足している人の割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8003	
○基本的政策 :08質の高い医療が受けられるまちをつくります		指標の目標値	60.0%	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	地域医療政策課	
		関 係 法 令	医療法、東近江市病院事業の設置等に関する条例			関連計画	東近江病院等整備計画、東近江市病院事業新改革プラン	作 成 者		
○施策 :01地域医療の充実		市 条 例 等						角 忠 範		
事務事業名		事務事業概要	地域の基幹病院として市民が安心して頼れる医療を提供するため、市立能登川病院の運営を行います。					予 算	会 計 名	
(病院)病院管理運営事業									病院事業会計	
							大事業コード	xx0000		
							款 項 目	XXXXXX		

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度						
	1 診療科目 ・能登川病院 内科、外科等19科				1 診療科目 ・能登川病院 内科、外科等19科予定				1 診療科目 ・能登川病院 19診療科予定 ・蒲生医療センター 14診療科予定				1 診療科目 ・能登川病院 19診療科予定 ・蒲生医療センター 14診療科予定						
	2 指定管理 ・平成27年4月から医療法人社団昂会へ経営を移行 ・小児医療、救急医療を政策的医療と位置づけ政策的医療交付金を交付 ・病院事業会計では、地方債の償還などを計上				2 指定管理 ・平成27年4月から医療法人社団昂会へ経営を移行 ・小児医療、救急医療を政策的医療と位置づけ政策的医療交付金を交付 ・病院事業会計では、地方債の償還などを計上				2 指定管理（指定管理者：医療法人社団昂会） ・能登川病院 平成27年4月から ・蒲生医療センター 令和2年4月から				2 指定管理（指定管理者：医療法人社団昂会） ・能登川病院 平成27年4月から ・蒲生医療センター 令和2年4月から						
					3 蒲生医療センター整備工事 ・蒲生医療センターの改修及び病棟の増築工事				3 政策的医療 ・能登川病院：小児医療、救急医療等 ・蒲生医療センター：総合家庭医の育成、訪問診療等				3 政策的医療 ・能登川病院：小児医療、救急医療等 ・蒲生医療センター：総合家庭医の育成、訪問診療等						
									4 会計 ・病院事業会計では、地方債の償還などを計上				4 会計 ・病院事業会計では、地方債の償還などを計上						
								5 蒲生医療センター整備工事 ・蒲生医療センターの改修及び病棟の増築工事											
指標の年度目標値					60.0%					60.0%					60.0%				
事業の優先度					B					B					B				
事業の財源	決算額 339,373千円		国庫支出金		0千円		予算額 1,686,400千円		国庫支出金		0千円								
			県支出金		0千円				県支出金		0千円								
			市債		0千円				市債		0千円								
			その他		245,000千円				その他		1,616,024千円								
			一般財源		94,373千円				一般財源		70,376千円								
職員数/人件費		正	1.04人	会計任	0.2人	6,363千円		正	1.2人	会計任	0.2人	8,089千円							

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		50.7%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> 医療法人社団昂会による指定管理を継続し、地域医療の更なる充実を図る。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源		令和8年度以降 蒲生医療センターの病院化に伴い、同センターの会計を病院事業会計と統合する。	
						見直して継続					
						拡大	○				
						縮小					
						事業統合		人員			
						手段見直					
						休止・廃止		拡大			
完了		現状	○								
		削減									

○基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち		指 標 名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指 標	－	新規	○ ソフト	事務事業コード	7	
○基本的政策 :01安心して医療を受けられるまちをつくります		指標の目標値	－	算出方法	－	○ 継続	ハード	担 当 課 名	保険年金課	
○施策 :01国民健康保険の健全運営		関係法令 市 条 例 等	－			関連計画	－	作 成 者	松尾 法枝	
事務事業名		事務事業概要	国民健康保険（事業勘定）特別会計への一般会計からの繰出金					予 算	会 計 名	一般会計
国民健康保険(事業勘定)特別会計繰出金									大事業コード	020000
									款 項 目	030101

令和06年度 事務事業実績										令和07年度 実施計画																								
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度									令和07年度					令和08年度					令和09年度														
	1 一般会計から、国民健康保険(事業勘定)特別会計へ繰出し ・保険基盤安定繰出金 ・出産育児一時金繰出金 ・職員給与費等繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金 ・福祉医療波及分繰出金 ・未就学児均等割保険料繰出金 ・産前産後保険料繰出金									1 一般会計から、国民健康保険(事業勘定)特別会計へ繰出し ・保険基盤安定繰出金 ・出産育児一時金繰出金 ・職員給与費等繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金 ・福祉医療波及分繰出金 ・未就学児均等割保険料繰出金 ・産前産後保険料繰出金					1 一般会計から、国民健康保険(事業勘定)特別会計へ繰出し ・保険基盤安定繰出金 ・出産育児一時金繰出金 ・職員給与費等繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金 ・福祉医療波及分繰出金 ・未就学児均等割保険料繰出金 ・産前産後保険料繰出金					1 一般会計から、国民健康保険(事業勘定)特別会計へ繰出し ・保険基盤安定繰出金 ・出産育児一時金繰出金 ・職員給与費等繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金 ・福祉医療波及分繰出金 ・未就学児均等割保険料繰出金 ・産前産後保険料繰出金														
	—									—					—					—														
	A									A					A					A														
	事業の財源		813,439千円		決算額		国庫支出金		93,044千円		872,783千円		予算額		国庫支出金		98,608千円		885,274千円		予算見込額		国庫支出金		98,608千円		885,274千円		予算見込額		国庫支出金		98,608千円	
					県支出金		287,640千円		県支出金				302,848千円		県支出金		302,848千円				県支出金		302,848千円											
					市債		0千円		市債				0千円		市債		0千円				市債		0千円											
					その他		0千円		その他				0千円		その他		0千円				その他		0千円											
					一般財源		432,755千円		一般財源				471,327千円		一般財源		483,818千円				一般財源		483,818千円											
	職員数/人件費		正		0.65人		会計任		0人		3,615千円		正		0.65人		会計任		0人		3,589千円		正		0.2人		会計任		0人		0千円			

令和06年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		－		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 各繰入金について精査を行った。		<改善内容> 決算補填等目的の法定外一般会計繰入を行わないように、各項目の精査を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持		○	財源			
						見直して継続			拡大			
						拡大			現状			○
						縮小			削減			
						事業統合		人員				
						手段見直						
						休止・廃止		拡大				
						完了		現状		○		
								削減				

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

印刷日：2025年07月31日 09時09分

更新日：2025年05月29日 19時59分

- **基本目標** :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
- **基本的政策** :01安心して医療を受けられるまちをつくります
- **施策** :01国民健康保険の健全運営

指 標 名	国民健康保険料収納率		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード		7998			
指標の目標値	95.5%以上		目標年（ 令和07年度 ）	算出方法			○ 継続	ハード	担 当 課 名		保険年金課		
関 係 法 令 市 条 例 等	国民健康保険法、東近江市国民健康保険条例					関連計画	東近江市地域福祉計画		作 成 者		松尾 法枝		
事務事業概要	国民健康保険資格及び給付に関する受付相談を実施します。								予 算	会 計 名		国民健康保険（	
										大事業コード		xx0000	
								款 項 目		xxxxxxx			

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度								
	1 国民健康保険資格受付 2 国民健康保険給付受付				1 国民健康保険資格受付 2 国民健康保険給付受付				1 国民健康保険資格受付 2 国民健康保険給付受付				1 国民健康保険資格受付 2 国民健康保険給付受付								
指標の年度目標値					95.5%				95.5%				95.5%								
事業の優先度					B				B				B								
事業の財源		決算額 48,292千円		国庫支出金	11,106千円		予算額 43,693千円		国庫支出金	0千円		予算見込額 43,693千円		国庫支出金	0千円		予算見込額 43,693千円		国庫支出金	0千円	
				県支出金	4,915千円				県支出金	5,905千円				県支出金	5,905千円						
				市債	0千円				市債	0千円				市債	0千円						
				その他	0千円				その他	0千円				その他	0千円						
				一般財源	32,271千円				一般財源	37,788千円				一般財源	37,788千円						
職員数/人件費		正	4.24人	会計任	0.75人	25,965千円		正	4.38人	会計任	0.7人	25,728千円		正	5.2人	会計任	0.97人	0千円			

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価											
指標の年度実績		Do 2	96.55%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3				<改善内容> 支所連絡会議を開催する。 制度改正等が実施された場合には、適時適正な対応周知に努める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		○ 財源			
						見直して継続					
						拡大			拡大		
						縮小			現状 ○		
						事業統合			削減		
						手段見直		人員			
						休止・廃止			拡大		
						完了			現状 ○		
											削減

○基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち		指 標 名	国民健康保険料収納率		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	7999		
○基本的政策 :01安心して医療を受けられるまちをつくります		指標の目標値	95.5%以上		目標年（ 令和07年度 ）		算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	保険年金課		
		関係法令	国民健康保険法、東近江市国民健康保険条例					関連計画	－	作 成 者	松尾 法枝		
○施策 :01国民健康保険の健全運営		市 条 例 等									予 算	会 計 名	国民健康保険（
事務事業名 (国保)保険給付事業		事務事業概要	自営業の方や退職して職場の健康保険などをやめた方などが、いつ起こるかわからない病気やケガなどに備えて、加入者のみなさんと国、県と市が負担し合い、必要な医療費や健康の保持と増進のための、さまざまな給付や事業を行います。							款 項 目			大事業コード
											xxxxxx		

令和06年度 事務事業実績										令和07年度 実施計画															
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度									令和07年度					令和08年度					令和09年度					
	都道府県単位化 1 医療費給付 ・現物給付については県から連合会へ支払委任による直接支払（市は給付費から県の交付金へ振替） ・現金給付分については償還払（県から交付金の実績に伴い交付される。） ・県へ納付金を支払 2 保険者として各制度へ拠出金を拠出 ・診療報酬支払基金への支払は県全体分を県が拠出									都道府県単位化 1 医療費給付 ・現物給付については県から連合会へ支払委任による直接支払（市は給付費から県の交付金へ振替） ・現金給付分については償還払（県から交付金の実績に伴い交付される。） ・県へ納付金を支払 2 保険者として各制度へ拠出金を拠出 ・診療報酬支払基金への支払は県全体分を県が拠出					都道府県単位化 1 医療費給付 ・現物給付については県から連合会へ支払委任による直接支払（市は給付費から県の交付金へ振替） ・現金給付分については、現状通りの償還払（県から交付金の実績に伴い交付される。） ・県へ納付金を支払 2 保険者として各制度へ拠出金を拠出 ・診療報酬支払基金への支払は県全体分を県が拠出					都道府県単位化 1 医療費給付 ・現物給付については県から連合会へ支払委任による直接支払（市は給付費から県の交付金へ振替） ・現金給付分については、現状通りの償還払（県から交付金の実績に伴い交付される。） ・県へ納付金を支払 2 保険者として各制度へ拠出金を拠出 ・診療報酬支払基金への支払は県全体分を県が拠出					
	95.5%									95.5%					95.5%					95.5%					
	B									B					B					B					
	事業の財源		決算額		国庫支出金		0千円		9,919,163千円		10,316,333千円		国庫支出金		0千円		10,316,333千円		10,316,333千円		国庫支出金		0千円		
					県支出金		7,174,788千円						県支出金		7,617,937千円						県支出金		7,617,937千円		
市債					0千円		市債						0千円		市債						0千円				
その他					0千円		その他						0千円		その他						0千円				
一般財源					2,744,375千円		一般財源						2,698,396千円		一般財源						2,698,396千円				
職員数/人件費		正	1.47人	会計任	0.7人	9,910千円		正	1.47人	会計任	0.7人	9,859千円		正	1.5人	会計任	0.75人	0千円		正	1.5人	会計任	0.75人	0千円	

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価															
指標の年度実績		Do 2	96.55%		令和07年度の改善の取り組み			Action 4		令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 高額療養費や療養費等の現金給付について遅滞なく対応した。 制度改正があった場合に迅速な対応が必要である。		<改善内容> 給付ごとの対象者へ迅速に対応する。 制度改正があった場合に制度に則った対応を行う。 。高額療養費の支給簡素化に向け体制の構築を図る。 。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
								現状維持		○ 財源					
								見直して継続		拡大					
										現状				○	
										削減					
								事業統合		人員					
								手段見直							
								休止・廃止		拡大					
										現状				○	
										削減					
完了															

- **基本目標** :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
- **基本的政策** :01安心して医療を受けられるまちをつくります

- **施策** :01国民健康保険の健全運営

事務事業名
(国保)医療費適正化特別対策事業

指 標 名	国民健康保険料収納率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8000
指標の目標値	95.5%以上	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	保険年金課
関 係 法 令 市 条 例 等	国民健康保険法、東近江市国民健康保険条例			関連計画	—	作 成 者	松尾 法枝
事務事業概要	限られた財源で運営するため、医療費負担の適正化に努めます。					予 算	会 計 名 大事業コード 款 項 目

令和06年度 事務事業実績

令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度					令和07年度					令和08年度					令和09年度					
	1 レセプト点検 ・レセプト点検専門職員による点検 ・レセプト管理システムによる点検					1 レセプト点検 ・レセプト点検専門職員による点検 ・レセプト管理システムによる点検					1 レセプト点検 ・レセプト点検専門職員による点検 ・レセプト管理システムによる点検					1 レセプト点検 ・レセプト点検専門職員による点検 ・レセプト管理システムによる点検					
	2 第三者行為等調査					2 第三者行為等調査					2 第三者行為等調査					2 第三者行為等調査					
	3 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知					3 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知					3 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知					3 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知					
	4 被保険者への通知 ・資格喪失後受診者への医療費返還通知 ・社会保険加入者と思われる人への資格喪失届出の案内					4 被保険者への通知 ・資格喪失後受診者への医療費返還通知 ・社会保険加入者と思われる人への資格喪失届出の案内					4 被保険者への通知 ・資格喪失後受診者への医療費返還通知 ・社会保険加入者と思われる人への資格喪失届出の案内					4 被保険者への通知 ・資格喪失後受診者への医療費返還通知 ・社会保険加入者と思われる人への資格喪失届出の案内					
	5 レセプト点検専門職員の資質向上のための研修派遣					5 レセプト点検専門職員の資質向上のための研修派遣					5 レセプト点検専門職員の資質向上のための研修派遣					5 レセプト点検専門職員の資質向上のための研修派遣					
	6 療養費受領委任による医療費適正化					6 療養費受領委任による医療費適正化					6 療養費受領委任による医療費適正化					6 療養費受領委任による医療費適正化					
指標の年度目標値 事業の優先度					95.5%					95.5%					95.5%						
事業の財源		決算額 4,524千円		B			B			B			B								
				国庫支出金		0千円		国庫支出金		0千円		国庫支出金		0千円							
				県支出金		3,622千円		県支出金		5,987千円		県支出金		5,987千円							
				市債		0千円		市債		0千円		市債		0千円							
				その他		0千円		その他		0千円		その他		0千円							
一般財源		902千円		一般財源		40千円		一般財源		40千円		一般財源		40千円							
職員数/人件費		正	1.29人	会計任	1.48人	11,700千円	正	1.34人	会計任	1.38人	11,688千円	正	1.55人	会計任	1.38人	0千円	正	1.55人	会計任	1.38人	0千円

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	96.55%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	<成果・課題> ジェネリック医薬品差額通知を年2回実施した。 被保険者にわかりやすい内容で発送を行い、医療費適正化に向けた取組を実施した。		<改善内容> ジェネリック医薬品差額通知については、滋賀県国民健康保険団体連合会と連携して被保険者がわかりやすい内容で啓発できるように取り組む。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
					現状維持		財源				
					見直して継続						
					拡大						
					縮小						
					事業統合						
					手段見直		人員				
休止・廃止											
完了											

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

印刷日：2025年07月31日 09時09分

更新日：2025年07月30日 09時17分

- **基本目標** :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
- **基本的政策** :01安心して医療を受けられるまちをつくります

○ 施策 :01国民健康保険の健全運営

事務事業名
(国保)保健事業

指 標 名	国民健康保険料収納率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8001	
指標の目標値	95.5%以上 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	保険年金課	
関 係 法 令 市 条 例 等	国民健康保険法、国民健康保険条例、東近江市人間ドック・脳ドック健診助成要綱、高齢者の医療の確保に関する法律			関連計画	特定健康診査実施計画、東近江市地域福祉計画、東近江市データヘルス計画	作 成 者	松尾 法枝	
事務事業概要	国民健康保険被保険者の40歳から75歳未満を対象に、生活習慣病の予防と早期発見を目的とした特定健診・特定保健指導を実施します。また、各種教室の開催や啓発事業及び人間ドックをはじめとした健診費用の助成を行います。					予 算	会 計 名	国民健康保険（
						大 事 業 コード	xx0000	
					款 項 目	XXXXXX		

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画					令和08年度					令和09年度				
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度						
	1 特定健診・特定保健指導 ・40歳から74歳の方を対象に生活習慣病予防を主目的とした健康診査と保健指導				1 特定健診・特定保健指導 ・40歳から74歳の方を対象に生活習慣病予防を主目的とした健康診査と保健指導				1 特定健診・特定保健指導 ・40歳から74歳の方を対象に生活習慣病予防を主目的とした健康診査と保健指導				1 特定健診・特定保健指導 ・40歳から74歳の方を対象に生活習慣病予防を主目的とした健康診査と保健指導						
	2 被保険者に対する保健事業 ・運動教室				2 被保険者に対する保健事業 ・運動教室				2 被保険者に対する保健事業 ・運動教室				2 被保険者に対する保健事業 ・運動教室						
	3 国保ヘルスアップ事業 ・保健事業等実施計画による保健事業の実施 ・未受診者対策				3 国保ヘルスアップ事業 ・保健事業等実施計画による保健事業の実施 ・未受診者対策				3 国保ヘルスアップ事業 ・保健事業等実施計画による保健事業の実施 ・未受診者対策				3 国保ヘルスアップ事業 ・保健事業等実施計画による保健事業の実施 ・未受診者対策						
	4 国保ヘルスアップ支援事業 ・特定健診追加検査項目と有効な検査の実施 ・健診結果の電子化 ・追加検査項目の実施				4 国保ヘルスアップ支援事業 ・特定健診追加検査項目と有効な検査の実施 ・追加検査項目の実施				4 国保ヘルスアップ支援事業 ・特定健診追加検査項目と有効な検査の実施 ・追加検査項目の実施				4 国保ヘルスアップ支援事業 ・特定健診追加検査項目と有効な検査の実施 ・追加検査項目の実施						
	5 広域的な保健事業 ・研修事業・普及啓発事業 ・市町国保・直診連携事業				5 広域的な保健事業 ・研修事業・普及啓発事業 ・市町国保・直診連携事業				5 広域的な保健事業 ・研修事業・普及啓発事業 ・市町国保・直診連携事業				5 広域的な保健事業 ・研修事業・普及啓発事業 ・市町国保・直診連携事業						
	6 エイズ啓発				6 エイズ啓発				6 エイズ啓発				6 エイズ啓発						
	7 人間ドック・脳ドック健診助成と巡回型人間ドックの実施				7 人間ドック・脳ドック健診助成と巡回型人間ドックの実施				7 人間ドック・脳ドック健診助成と巡回型人間ドックの実施				7 人間ドック・脳ドック健診助成と巡回型人間ドックの実施						
	8 被用者保険連携事業 ・集団健診の協力、広報・啓発 ・健康推進アプリ「B I W A－T E K U」の推進				8 被用者保険連携事業 ・集団健診の協力、広報・啓発 ・健康推進アプリ「B I W A－T E K U」の推進				8 被用者保険連携事業 ・集団健診の協力、広報・啓発 ・健康推進アプリ「B I W A－T E K U」の推進				8 被用者保険連携事業 ・集団健診の協力、広報・啓発 ・健康推進アプリ「B I W A－T E K U」の推進						
	指標の年度目標値				95.5%				95.5%				95.5%						
事業の優先度				A				A				A							
事業の財源		決算額		国庫支出金		0千円		予算額		国庫支出金		0千円		予算見込額		国庫支出金		0千円	
				県支出金		79,112千円				県支出金		79,684千円				県支出金		79,684千円	
				市債		0千円				市債		0千円				市債		0千円	
				その他		0千円				その他		0千円				その他		0千円	
				一般財源		10,554千円				一般財源		36,609千円				一般財源		36,609千円	
職員数/人件費		正	4.54人	会計任	2.9人	34,736千円	正	4.38人	会計任	2.05人	31,116千円	正	3.65人	会計任	3人	0千円			

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価											
指標の年度実績		Do 2	96.55%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3 ＜成果・課題＞ 被用者保険と連携し特定健診の合同実施を行い、健診機会の充実に努めた。 未受診者対策として、定期的にハガキや電話での受診勧奨を実施した。更なる受診率の向上とがん検診の受診者の増加を図ることが必要である。 個人へのインセンティブとして、健康推進アプリ「B I W A - T E K U」を推進していくことが課題である。				＜改善内容＞ 定期的な受診勧奨による啓発及び医療機関との連携や被用者保険との特定健診合同実施により受診率の向上を図る。 個人へのインセンティブとして、健康推進アプリ「B I W A - T E K U」を推進する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源			
						見直して継続					
						拡大					
						現状					
						縮小		人員			
						事業統合					
						手段見直					
						休止・廃止		拡大			
								現状			
		削減									

- **基本目標** :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
- **基本的政策** :01安心して医療を受けられるまちをつくります
- **施策** :02後期高齢者医療保険の円滑な運営

事務事業名
後期高齢者医療事業

指 標 名	後期高齢者医療保険料収納率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	365	
指標の目標値	99.7%以上 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	保険年金課	
関 係 法 令 市 条 例 等	高齢者の医療の確保に関する法律、後期高齢者医療広域連合規約、東近江市後期高齢者医療に関する条例			関連計画	東近江市地域福祉計画			
事務事業概要	後期高齢者医療制度は、県を単位として全ての市町が加入する滋賀県後期高齢者医療広域連合が、保険料賦課や医療給付等の財政運営を行い、市では保険料の徴収・被保険者資格管理・保険給付の申請受付等を行います。					作 成 者		松尾 法枝
						予 算	会 計 名 大事業コード 款 項 目	一般会計 090000 030107

令和06年度 事務事業実績

令和07年度 実施計画

令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 広域連合負担金 ・ 共通経費【一般】 広域連合議会等			1 広域連合負担金 ・ 共通経費【一般】 広域連合議会等			1 広域連合負担金 ・ 共通経費【一般】 広域連合議会等			1 広域連合負担金 ・ 共通経費【一般】 広域連合議会等			1 広域連合負担金 ・ 共通経費【一般】 広域連合議会等		
	・ 医療費定率負担 (東近江市分) ・ 審査支払分負担 (東近江市分) ・ 事務代行分負担 (東近江市分) ・ 健康診査分負担 (東近江市分)			・ 医療費定率負担 (東近江市分) ・ 審査支払分負担 (東近江市分) ・ 事務代行分負担 (東近江市分) ・ 健康診査分負担 (東近江市分)			・ 医療費定率負担 (東近江市分) ・ 審査支払分負担 (東近江市分) ・ 事務代行分負担 (東近江市分) ・ 健康診査分負担 (東近江市分)			・ 医療費定率負担 (東近江市分) ・ 審査支払分負担 (東近江市分) ・ 事務代行分負担 (東近江市分) ・ 健康診査分負担 (東近江市分)			・ 医療費定率負担 (東近江市分) ・ 審査支払分負担 (東近江市分) ・ 事務代行分負担 (東近江市分) ・ 健康診査分負担 (東近江市分)		
	2 後期高齢者医療特別会計 繰出金 ・ 保険基盤安定 (保険料軽減分) 均等割 7 割軽減 6,211人 " 5 割軽減 2,801人 " 2 割軽減 2,147人 被扶養 5 割軽減 124人 合 計 11,283人 ・ 事務費分 (保険料徴収経費等)			2 後期高齢者医療特別会計 繰出金 ・ 保険基盤安定 (保険料軽減分) 均等割 7 割軽減 6,220人 " 5 割軽減 2,810人 " 2 割軽減 2,150人 被扶養 5 割軽減 130人 合 計 11,310人 ・ 事務費分 (保険料徴収経費等)			2 後期高齢者医療特別会計 繰出金 ・ 保険基盤安定 (保険料軽減分) 均等割 7 割軽減 6,220人 " 5 割軽減 2,810人 " 2 割軽減 2,150人 被扶養 5 割軽減 130人 合 計 11,310人 ・ 事務費分 (保険料徴収経費等)			2 後期高齢者医療特別会計 繰出金 ・ 保険基盤安定 (保険料軽減分) 均等割 7 割軽減 6,220人 " 5 割軽減 2,810人 " 2 割軽減 2,150人 被扶養 5 割軽減 130人 合 計 11,310人 ・ 事務費分 (保険料徴収経費等)			2 後期高齢者医療特別会計 繰出金 ・ 保険基盤安定 (保険料軽減分) 均等割 7 割軽減 6,220人 " 5 割軽減 2,810人 " 2 割軽減 2,150人 被扶養 5 割軽減 130人 合 計 11,310人 ・ 事務費分 (保険料徴収経費等)		
	【事業内容】 ・ 資格事務 (被保険者証及び資格確認書・減額認定証) ・ 給付事務 (高額・療養費・葬祭費) ・ いきいきシニア75ウエルカム事業			【事業内容】 ・ 資格事務 (資格確認書等) ・ 給付事務 (高額・療養費・葬祭費) ・ いきいきシニア75ウエルカム事業			【事業内容】 ・ 資格事務 (資格確認書等) ・ 給付事務 (高額・療養費・葬祭費) ・ いきいきシニア75ウエルカム事業			【事業内容】 ・ 資格事務 (資格確認書等) ・ 給付事務 (高額・療養費・葬祭費) ・ いきいきシニア75ウエルカム事業			【事業内容】 ・ 資格事務 (資格確認書等) ・ 給付事務 (高額・療養費・葬祭費) ・ いきいきシニア75ウエルカム事業		
指標の年度目標値	99.7%			99.7%			99.7%			99.7%			99.7%		
事業の優先度	B			B			B			B			B		
事業の財源	決算額 1,586,958千円	国庫支出金	0千円	予算額 1,724,073千円	国庫支出金	0千円	予算見込額 1,811,161千円	国庫支出金	0千円	予算見込額 1,811,161千円	国庫支出金	0千円	1,811,161千円	国庫支出金	0千円
		県支出金	218,769千円		県支出金	239,450千円		県支出金	239,450千円		県支出金	239,450千円		県支出金	239,450千円
		市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円
		その他	647千円		その他	1,265千円		その他	1,265千円		その他	1,265千円		その他	1,265千円
		一般財源	1,367,542千円		一般財源	1,483,358千円		一般財源	1,570,446千円		一般財源	1,570,446千円		一般財源	1,570,446千円
職員数/人件費	正	4.3人	会計任	1.12人	27,570千円	正	3.93人	会計任	1人	24,580千円	正	2.97人	会計任	1.2人	0千円

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	99.81%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> ウエルカム事業では、後期高齢者到達予定者を対象に、制度周知や健康教室を年6回開催した。 対象者に送付するフレイルチェックの返信率が60%近く、事業参加率は20%近くまで上昇し、昨年度を上回る成果となった。今後も健康状態把握のため、フレイルチェックの返信率と事業参加率向上に向けた仕組みづくりが必要である。	<改善内容> ウエルカム事業の実施効果を高めるため、これまで実施してきた出欠票アンケートや参加者アンケートを引き続き実施することで課題整理し、他課連携しながら必要な改善を図っていく。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持		○ 財源			
				見直しして継続					
				拡大			拡大		
				縮小			現状 ○		
				事業統合		削減			
				手段見直し		人員			
				休止・廃止		拡大			
				完了		現状 ○			
		削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

印刷日：2025年07月31日 09時09分

更新日：2025年07月22日 10時40分

○基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち		指 標 名	医療費受給券資格管理率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	69		
○基本的政策 :01安心して医療を受けられるまちをつくります		指標の目標値	100%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	保険年金課		
○施策 :03福祉医療費助成制度の推進		関係法令 市 条 例 等	東近江市福祉医療費助成条例、東近江市子ども医療費助成条例、東近江市老人福祉医療費助成条例、東近江市障害老人等福祉助成費助成要綱、東近江市精神障害者精神科通院医療費助成事業実施要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画	作 成 者		松尾 法枝	
事務事業名		事務事業概要	子育て支援の一環として就学前乳幼児から高校生世代までの医療費の一部を助成し、低所得老人や心身障害者、母子・父子家庭等の社会的弱者の医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図ります。					予 算	会 計 名		一般会計
福祉医療助成事業									大事業コード		020000
								款 項 目	030109		

令和06年度 事務事業実績				令和07年度 実施計画																		
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度			令和07年度			令和08年度			令和09年度												
	1 子ども（所得制限なし） (県)就学前【乳幼児 0～6才】 5,322人 (市)子ども医療【小・中学生】 8,974人 (県)高校生世代【義務教育終了～18才】 2,944人			1 子ども（所得制限なし） (県)就学前【乳幼児 0～6才】 (市)子ども医療【小・中学生】 (県)高校生世代【義務教育終了～18才】			1 子ども（所得制限なし） (県)就学前【乳幼児 0～6才】 (市)子ども医療【小・中学生】 (県)高校生世代【義務教育終了～18才】			1 子ども（所得制限なし） (県)就学前【乳幼児 0～6才】 (市)子ども医療【小・中学生】 (県)高校生世代【義務教育終了～18才】												
	2 障害者・精神障害者 (県)重度障害 1,005人 (市)障害 1,206人 (県)重度障害老人 920人 (市)障害老人 1,167人 (県)精神障害 542人 (県)精神障害老人 70人			2 障害者・精神障害者 (県)重度障害 (市)障害 (県)重度障害老人 (市)障害老人 (県)精神障害 (県)精神障害老人			2 障害者・精神障害者 (県)重度障害 (市)障害 (県)重度障害老人 (市)障害老人 (県)精神障害 (県)精神障害老人			2 障害者・精神障害者 (県)重度障害 (市)障害 (県)重度障害老人 (市)障害老人 (県)精神障害 (県)精神障害老人												
	3 低所得老人(県制度) 65～69歳の非課税世帯(自己負担2割) 558人 70～74歳の非課税世帯(自己負担1割) 1,041人			3 低所得老人(県制度) 65～69歳の非課税世帯(自己負担2割) 70歳～74歳の非課税世帯(自己負担1割)			3 低所得老人(県制度) 65～69歳の非課税世帯(自己負担2割) 70歳～74歳の非課税世帯(自己負担1割)			3 低所得老人(県制度) 65～69歳の非課税世帯(自己負担2割) 70歳～74歳の非課税世帯(自己負担1割)												
	4 母子・父子家庭、 母子・父子家庭老人 (県制度) 2,293人			4 母子・父子家庭、 母子・父子家庭老人 (県制度)			4 母子・父子家庭、 母子・父子家庭老人 (県制度)			4 母子・父子家庭、 母子・父子家庭老人 (県制度)												
	5 ひとり暮らし寡婦、 ひとり暮らし高齢寡婦 (県制度) 36人			5 ひとり暮らし寡婦、 ひとり暮らし高齢寡婦 (県制度)			5 ひとり暮らし寡婦、 ひとり暮らし高齢寡婦 (県制度)			5 ひとり暮らし寡婦、 ひとり暮らし高齢寡婦 (県制度)												
	6 他府県受診の償還払(県＋市) 4,337件			6 他府県受診の償還払(県＋市)			6 他府県受診の償還払(県＋市)			6 他府県受診の償還払(県＋市)												
	7 妊産婦医療費助成(市制度) 502件			7 妊産婦医療費助成(市制度)			7 妊産婦医療費助成(市制度)			7 妊産婦医療費助成(市制度)												
指標の年度目標値				100%				100%				100%										
事業の優先度				A				A				A										
事業の財源		決算額	968,860千円	国庫支出金	0千円			1,046,989千円	国庫支出金	3,031千円			1,041,983千円	国庫支出金	0千円			1,043,043千円	国庫支出金	0千円		
				県支出金	287,799千円				県支出金	329,678千円				県支出金	316,187千円				県支出金	316,187千円		
				市債	0千円				市債	0千円				市債	0千円				市債	0千円		
				その他	85,299千円				その他	95,482千円				その他	93,140千円				その他	93,140千円		
				一般財源	595,762千円				一般財源	618,798千円				一般財源	632,656千円				一般財源	633,716千円		
職員数/人件費		正	4.34人	会計任	0.9人	28,228千円	正	3.96人	会計任	1人	24,972千円	正	4.71人	会計任	0.7人	0千円	正	4.71人	会計任	0.7人	0千円	

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価										
指標の年度実績		Do 2	100%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 更新時における加入保険の確認や障害手帳資格要件などの確認を行った。 妊産婦医療費助成の開始に伴い、関係機関や広報等による周知を行ったが、継続して広く周知する必要がある。	<改善内容> 年度更新時に、加入保険の確認に努めるほか、扶養義務者の資格要件の確認を確実に行之い、公正公平な医療助成制度の運用に努める。 事務軽減と利用者の利便性向上のため、医療費助成のオンライン資格確認の導入に向けて取り組む。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持		○	財源		
					見直しして継続					
					拡大					
					縮小					
					事業統合					
					手段見直		人員			
					休止・廃止					
					完了					

○基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち		指 標 名	国民年金制度広報回数		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	68		
○基本的政策 :01安心して医療を受けられるまちをつくります		指標の目標値	12回以上/年		目標年（ 令和07年度 ）		算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	保険年金課		
		関 係 法 令	国民年金法、国民年金市町村事務処理基準					関連計画	東近江市地域福祉計画	作 成 者		松尾 法枝	
○施策 :04国民年金の啓発		市 条 例 等								予 算		会 計 名	一般会計
事務事業名 国民年金事業		事務事業概要	年金制度への未加入・未納を減らし、将来の生活安定を図るため、年金加入・喪失の届出受付や遺族、障害、高齢年金の請求受付を行います。							大事業コード	020000		
											款 項 目		030108

令和06年度 事務事業実績										令和07年度 実施計画																																							
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度									令和07年度					令和08年度					令和09年度																													
	1	資格取得届出			1,780件						1	資格取得届出						1	資格取得届出						1	資格取得届出																							
	2	窓口相談			3,490件						2	窓口相談						2	窓口相談						2	窓口相談																							
	3	電話相談			1,377件						3	電話相談						3	電話相談						3	電話相談																							
	4	未支給年金請求受付			838件						4	未支給年金請求受付						4	未支給年金請求受付						4	未支給年金請求受付																							
	5	免除申請受付			4,324件						5	免除申請受付						5	免除申請受付						5	免除申請受付																							
	6	保険料口座振替依頼、前納届			128件						6	保険料口座振替依頼、前納届						6	保険料口座振替依頼、前納届						6	保険料口座振替依頼、前納届																							
	7	制度周知、広報			広報ひがしおうみ掲載 (月1回)						7	制度周知、広報			広報ひがしおうみ掲載 (月1回)						7	制度周知、広報			広報ひがしおうみ掲載 (月1回)						7	制度周知、広報			広報ひがしおうみ掲載 (月1回)														
指標の年度目標値										12回/年										12回/年										12回/年										12回/年									
事業の優先度										B										B										B										B									
事業の財源	決算額		529千円		国庫支出金		529千円				682千円		国庫支出金		682千円				667千円		国庫支出金		667千円				696千円		国庫支出金		696千円																		
					県支出金		0千円		県支出金				0千円		県支出金		0千円				県支出金		0千円																										
					市債		0千円		市債				0千円		市債		0千円				市債		0千円																										
					その他		0千円		その他				0千円		その他		0千円				その他		0千円																										
					一般財源		0千円		一般財源				0千円		一般財源		0千円				一般財源		0千円																										
職員数/人件費		正	3.26人	会計任	0.8人	21,158千円		正	3.27人	会計任	0.85人	20,160千円		正	5.15人	会計任	0.1人	0千円		正	5.15人	会計任	0.1人	0千円		正	5.15人	会計任	0.1人	0千円																			

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価											
指標の年度実績	Do 2	12回/年		令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 保険料納付督促及び制度周知を行った。 制度改正などがあれば、その都度周知する必要がある。 社会保険労務士による無料の障害年金相談会を月1回開催した。		<改善内容> 制度改正などの広報と周知を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		○ 財源			
						見直して継続			拡大		
						拡大			現状		
						縮小			削減		
						事業統合 手段見直			人員		
						休止・廃止		拡大			
								現状			
						完了		削減			

印刷日：2025年07月31日 09時09分
更新日：2025年06月04日 14時37分

- **基本目標** :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち
-
- **基本的政策** :01安心して医療を受けられるまちをつくります

○ 施策 : 04 国民年金の啓発

事務事業名
在日外国人福祉金支給事務

指 標 名	国民年金制度広報回数		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	364		
指標の目標値	12回以上/年		目標年（ 令和07年度 ）	算出方法			○ 継続	ハード	担 当 課 名	保険年金課	
関 係 法 令 市 条 例 等	東近江市在日外国人老齢福祉金支給規則、東近江市在日外国人障害福祉金支給規則					関連計画	東近江市地域福祉計画		作 成 者	松尾 法枝	
事務事業概要	日本に在留する外国人の方で国民年金の給付を受けることができない方に対して在日外国人老齢福祉金及び在日外国人障害福祉金を支給します。								予 算	会 計 名	一般会計
										大事業コード	080000
						款 項 目				030101	

令和06年度 事務事業実績

令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度					令和07年度					令和08年度					令和09年度									
	1 在日外国人福祉金支給申請の受付・支給 ・在日外国人福祉金支給事業 在日外国人老齢福祉金支給 2名 在日外国人障害福祉金支給 2名										1 在日外国人福祉金支給申請の受付・支給 ・在日外国人福祉金支給事業 在日外国人老齢福祉金支給 在日外国人障害福祉金支給					1 在日外国人福祉金支給申請の受付・支給 ・在日外国人福祉金支給事業 在日外国人老齢福祉金 在日外国人障害福祉金					1 在日外国人福祉金支給申請の受付・支給 ・在日外国人福祉金支給事業 在日外国人老齢福祉金 在日外国人障害福祉金				
指標の年度目標値	12回/年										12回/年					12回/年					12回/年				
事業の優先度	B										B					B					B				
事業の財源	決算額		1,968千円		国庫支出金	0千円			予算額	1,968千円		国庫支出金	0千円			予算見込額	1,968千円		国庫支出金	0千円					
					県支出金	813千円						県支出金	864千円						県支出金	864千円					
					市債	0千円						市債	0千円						市債	0千円					
					その他	0千円						その他	0千円						その他	0千円					
					一般財源	1,155千円						一般財源	1,104千円						一般財源	1,104千円					
職員数/人件費	正	0.26人	会計任	0.05人	1,772千円			正	0.14人	会計任	0.05人	1,063千円			正	0.21人	会計任	0人	0千円						

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	12回/年	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> —		<改善内容> —		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
					現状維持		○	財源			
					見直して継続						
					拡大			拡大			
					縮小			現状			
					事業統合			削減			
					手段見直		人員				
					休止・廃止		拡大				
					完了		現状				
							削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち	指 標 名	国民健康保険料収納率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8004	
○基本的政策	:01安心して医療を受けられるまちをつくれます	指標の目標値	95.5%以上	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	保険料課	
○施策	:01国民健康保険の健全運営	関係法令 市 条 例 等	国民健康保険法、東近江市国民健康保険条例			関連計画	—	作 成 者	桂田 喜美代	
事務事業名 (国保)国保保険料収納対策事業		事務事業概要	国民健康保険料の賦課、徴収を実施。未納者に対し納付相談を行うとともに、電話催告、滞納処分等により収納率の向上を図ります。					予 算	会 計 名	国民健康保険（
									大事業コード	xx0000
						款 項 目	xxxxxx			

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度								
	1 保険料の賦課 ・ 決定のための電算処理 ・ 決定通知書・納付書の発行・送付 ・ 保険料率の検討				1 保険料の賦課 ・ 決定のための電算処理 ・ 決定通知書・納付書の発行・送付 ・ 保険料率の検討				1 保険料の賦課 ・ 決定のための電算処理 ・ 決定通知書・納付書の発行・送付 ・ 保険料率の検討				1 保険料の賦課 ・ 決定のための電算処理 ・ 決定通知書・納付書の発行・送付 ・ 保険料率の検討								
	2 保険料の更正 ・ 更正決定のための電算処理 ・ 更正通知書・納付書の発行・送付 ・ 還付処理 ・ 充当処理				2 保険料の更正 ・ 更正決定のための電算処理 ・ 更正通知書・納付書の発行・送付 ・ 還付処理 ・ 充当処理				2 保険料の更正 ・ 更正決定のための電算処理 ・ 更正通知書・納付書の発行・送付 ・ 還付処理 ・ 充当処理				2 保険料の更正 ・ 更正決定のための電算処理 ・ 更正通知書・納付書の発行・送付 ・ 還付処理 ・ 充当処理								
	3 保険料の徴収 ・ コンビニ収納代行業務委託 ・ 口座振替のための入力・電算処理 ・ 滞納者の納付相談 ・ 滞納管理システムでの管理 ・ 滞納者への督促・催告 ・ 滞納者の滞納処分 ・ クレジット収納業務 ・ PayB収納業務				3 保険料の徴収 ・ コンビニ収納代行業務委託 ・ 口座振替のための入力・電算処理 ・ 滞納者の納付相談 ・ 滞納管理システムでの管理 ・ 滞納者への督促・催告 ・ 滞納者の滞納処分 ・ クレジット収納業務 ・ PayB収納業務				3 保険料の徴収 ・ コンビニ収納代行業務委託 ・ 口座振替のための入力・電算処理 ・ 滞納者の納付相談 ・ 滞納管理システムでの管理 ・ 滞納者への督促・催告 ・ 滞納者の滞納処分 ・ クレジット収納業務 ・ PayB収納業務				3 保険料の徴収 ・ コンビニ収納代行業務委託 ・ 口座振替のための入力・電算処理 ・ 滞納者の納付相談 ・ 滞納管理システムでの管理 ・ 滞納者への督促・催告 ・ 滞納者の滞納処分 ・ クレジット収納業務 ・ PayB収納業務								
	4 保険料の賦課説明				4 保険料の賦課説明				4 保険料の賦課説明				4 保険料の賦課説明								
	5 資格保険者証・短期保険者証の発行				5 特別療養費の支給に変更する旨の事前通知				5 特別療養費の支給に変更する旨の事前通知				5 特別療養費の支給に変更する旨の事前通知								
	指標の年度目標値				95.5%				95.5%				95.5%								
事業の優先度				B				B													
事業の財源		34,300千円		決算額		国庫支出金		0千円		予算額						国庫支出金		0千円			
				県支出金		8,753千円		県支出金		8,244千円											
				市債		0千円		市債		0千円											
				その他		594千円		その他		700千円											
				一般財源		24,953千円		一般財源		33,427千円											
職員数/人件費		正		7.16人		会計任		2人		45,975千円		正		6.65人		会計任		1.35人		36,483千円	

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価																	
指標の年度実績		Do 2	96.20%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分									
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> マイナ保険証の開始に伴い、短期証が廃止されたことで、収納率の低下が懸念されたが、督促状や催告書などの送付、財産調査を実施し、電話催告を積極的に行い、滞納処分を行うことで、大幅な収納率減少には至らなかった。納付相談の機会を拡充するため、現年度催告と過年度催告の発送に合わせて休日納付相談を実施した。 納付方法を充実させるため、クレジット収納とPayB収納、また、口座振替キャンペーンを実施し、更なる口座振替の推進を行った。			<改善内容> 催告書等の送付、電話催告の実施、納付相談の機会を拡充するため休日納付相談を実施する。また、納付方法を充実させるためクレジット収納、PayB収納、さらに口座振替の推進を行い、滞納処分も行いながら収納率を維持できるようにする。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容					
								現状維持		○ 財源							
								見直しで継続		拡大				現状		○	
								拡大		縮小				削減			
								事業統合		人員				拡大			
								手段見直						現状		○	
								休止・廃止		削減							
								完了									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち	指 標 名	後期高齢者医療保険料収納率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8005		
○基本的政策	:01安心して医療を受けられるまちをつくります	指標の目標値	99.7%以上 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	保険料課		
○施策	:02後期高齢者医療保険の円滑な運営	関係法令 市 条 例 等	高齢者の医療の確保に関する法律、後期高齢者医療広域連合規約、東近江市後期高齢者医療に関する条例			関連計画	滋賀県後期高齢者 医療広域連合計画 、地域福祉計画	作 成 者		桂田 喜美代	
事務事業名 (後期)後期高齢者医療		事務事業概要	後期高齢者医療制度は、県単位に全ての市町村で構成する広域連合が住民情報の提供を受け保険運営を行います。なお、法律及び広域連合規約により保険料徴収・被保険者資格・保険給付の申請等については市町村の事務とされています。また、対象者は75歳以上の市民（65歳以上で一定の障がいのある者を含む）です。					予 算	会 計 名		後期高齢者医療
									大事業コード		xx0000
								款 項 目	xxxxxxx		

令和06年度 事務事業実績				令和07年度 実施計画												
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度			令和07年度			令和08年度			令和09年度						
	1	保険料徴収業務 ・保険料の決定通知、納付書発送 ・年度通知 ・月次通知、更正通知 ・減免、所得照会書 ・還付、充当通知 ・保険料の徴収 ・年金特徴 ・コンビニ収納代行業務委託 ・口座振替のための入力・電算処理 ・滞納者の納付相談 ・滞納管理システムでの管理 ・滞納者への督促・催告 ・滞納者の滞納処分 ・クレジット収納業務 ・PayB収納業務			1	保険料徴収業務 ・保険料の決定通知、納付書発送 ・年度通知 ・月次通知、更正通知 ・減免、所得照会書 ・還付、充当通知 ・保険料の徴収 ・年金特徴 ・コンビニ収納代行業務委託 ・口座振替のための入力・電算処理 ・滞納者の納付相談 ・滞納管理システムでの管理 ・滞納者への督促・催告 ・滞納者の滞納処分 ・クレジット収納業務 ・PayB収納業務			1	保険料徴収業務 ・保険料の決定通知、納付書発送 ・年度通知 ・月次通知、更正通知 ・減免、所得照会書 ・還付、充当通知 ・保険料の徴収 ・年金特徴 ・コンビニ収納代行業務委託 ・口座振替のための入力・電算処理 ・滞納者の納付相談 ・滞納管理システムでの管理 ・滞納者への督促・催告 ・滞納者の滞納処分 ・クレジット収納業務 ・PayB収納業務			1	保険料徴収業務 ・保険料の決定通知、納付書発送 ・年度通知 ・月次通知、更正通知 ・減免、所得照会書 ・還付、充当通知 ・保険料の徴収 ・年金特徴 ・コンビニ収納代行業務委託 ・口座振替のための入力・電算処理 ・滞納者の納付相談 ・滞納管理システムでの管理 ・滞納者への督促・催告 ・滞納者の滞納処分 ・クレジット収納業務 ・PayB収納業務		
	2	広域連合負担金 ・保険料分 徴収済額を全額納付 ・基盤安定分 低所得者に対する軽減 7、5、2割軽減			2	広域連合負担金 ・保険料分 徴収済額を全額納付 ・基盤安定分 低所得者に対する軽減 7、5、2割軽減			2	広域連合負担金 ・保険料分 徴収済額を全額納付 ・基盤安定分 低所得者に対する軽減 7、5、2割軽減			2	広域連合負担金 ・保険料分 徴収済額を全額納付 ・基盤安定分 低所得者に対する軽減 7、5、2割軽減		
	指標の年度目標値			99.7%			99.7%			99.7%						
	事業の優先度			B			B									
事業の財源	決算額 1,567,034千円	国庫支出金	0千円		予算額 1,652,000千円	国庫支出金	0千円									
		県支出金	0千円			県支出金	0千円									
		市債	0千円			市債	0千円									
		その他	8,267千円			その他	7,848千円									
		一般財源	1,558,767千円			一般財源	1,644,152千円									
職員数/人件費	正	2.62人	会計任	0.19人	16,084千円	正	1.64人	会計任	0.14人	9,511千円						

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価															
指標の年度実績 Do 2		99.83%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 保険料決定通知書の発送時にチラシを同封し、制度を分かりやすく周知した。新規対象者には保険証発送時にパンフレットにより制度を周知した。 収納率の確保のため、積極的に催告書による滞納整理を実施した。 引き続き収納率を維持する必要がある。		<改善内容> 今後も引き続き収納率を維持するため、チラシ等を作成し、制度についてより分かりやすい周知に努めるとともに、催告書等による滞納整理を福祉部署と連携しながら進めていく。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容					
						現状維持		財源							
						見直して継続		拡大							
								現状				○			
								縮小							
								事業統合							
								手段見直							
						休止・廃止						拡大			
												現状		○	
						完了						削減			

